款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
1	1	1	議会費	2億1,471万8	2億476万3	94～97

【議会事務局】

○政務活動費　　241万2千円

議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、議会における会派に対し政務活動費を交付し、地域や市民に関する身近な問題をはじめ、市政全般において本会議での一般質問や行政への要望、意見に反映させるため、議員の調査研究活動を支援しました。

また、収支報告書に領収書等の証拠書類の写しを添付することで、使途の透明性を確保するとともに、情報公開により市民への説明責任を果たし、議会に対する市民の信頼を得ることに努めました。

○本会議、委員会等の開催状況（令和2年1月～令和2年12月）

	区分	会期	本会議日数
本会議	３月定例会	２１日	６日
	６月定例会	１６日	３日
	９月定例会	２２日	５日
	１２月定例会	３５日	６日
	５月臨時会	１日	１日
	１１月臨時会	１日	１日

	区分	名称	開催回数
委員会等	常任委員会	総務委員会	４回
		産業建設委員会	４回
		教育厚生委員会	４回
	議会運営委員会		２０回
	全員協議会		１４回
	特別委員会	予算審査特別委員会	８回
		決算審査特別委員会	３回
		懲罰特別委員会	１回

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	1	1	一般管理費	12 億 8,087 万 1	11 億 6,745 万 6	96～111

【秘書人事課】

○職員研修　　34 万 4 千円

新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、職員の資質と能力向上のため各種研修を実施しました。

・長崎県市町職員研修センター等主催研修……144 人　 12 万 7 千円
　階層別研修、専門研修等

・独自研修……2,311 人　21 万 7 千円
　新任職員研修、安全運転講習
　災害対応研修、人事評価研修
　法務担当専門員研修等

・その他研修……56 人　0 円

○労働安全衛生　　632 万 1 千円

職場の労働安全衛生の向上及び職員の健康管理・保持推進を図る目的で実施しました。

・安全衛生委員会　　開催日　　8 月 25 日、11 月 26 日、2 月 17 日

・職員健診　定期健診（11 月 11 日～13 日）431 人
　腹部超音波（11 月 12 日、13 日）46 人
　大腸がん検診（11 月 11 日～13 日）47 人
　婦人検診（子宮がん・乳がん）（8 月 17 日～8 月 26 日）30 人・37 人
　胃がん検診（1 月 21 日、22 日）22 人
　ＶＤＴ検診（眼科・筋骨格）（2 月 18 日～3 月 18 日）56 人
　ストレスチェック（11 月 16 日～12 月 14 日）491 人

・健康講話　産業医を講師にむかえ「ウイルス VS 人類　新型コロナウイルスの終息は」と題して実施しました。
　実施日　　12 月 1 日
　出席者　　65 人

○災害見舞金　　440万円

災害救助法が適用された20自治体へ復興支援として見舞金を支出しました。

発生月	災　害　名	対象自治体	金　額
7月	令和2年7月3日からの大雨による災害（合計15自治体350万円）	山形県（13市16町2村）	50万円
		長野県（4市4町6村）	50万円
		岐阜県（6市）	50万円
		熊本県（9市12町5村）	50万円
		鹿児島県（9市2町）	50万円
		島根県江津市	10万円
		福岡県大牟田市	10万円
		福岡県八女市	10万円
		福岡県みやま市	10万円
		福岡県久留米市	10万円
		佐賀県鹿島市	10万円
		大分県日田市	10万円
		大分県由布市	10万円
		大分県玖珠郡九重町	10万円
		大分県玖珠郡玖珠町	10万円
10月	令和2年台風14号に伴う災害（合計2自治体20万円）	東京都島しょ三宅村	10万円
		東京都島しょ御蔵島村	10万円
2月	令和3年福島県沖を震源とする地震	福島県（8市9町）	50万円
	令和3年栃木県足利市における大規模火災	栃木県足利市	10万円
3月	令和3年新潟県糸魚川市における地滑り	新潟県糸魚川市	10万円

【市民窓口サービス課】

○町内会・自治会運営費等補助金　　2,172万円

町内会・自治会や島原市町内会・自治会連合会、各地区町内会・自治会連絡協議会の円滑な運営並びに地域づくりの活動支援として補助金を交付しました。

・町内会・自治会運営費補助金2,134万2千円
　交付団体224団体（182町内会、42自治会）

・町内会・自治会連絡協議会補助金37万8千円
　交付団体7団体（各地区の町内会・自治会連絡協議会）

【秘書人事課】

○島原市表彰式　　22 万 7 千円

自治の振興及び産業、厚生、教育、文化等の進展に貢献し、その功績顕著なものを表彰し、もって本市の向上発展を図り、市民の福祉の増進に資することを目的として例年 4 月 1 日に市表彰式を実施しているが、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、式典を中止とし、受賞者へ賞状等を持参・郵送しました。（対象者：99 人、2 団体）

市表彰 13 人	市制施行 80 周年記念表彰 52 人、2 団体	市制施行 80 周年記念感謝状 34 人
徳行功労　3 人 地方自治功労　4 人 社会福祉功労　1 人 教育文化功労　3 人 消防功労　1 人 特別表彰　1 人	特別功労　2 人 地方自治功労　15 人 社会福祉功労　21 人 産業功労　1 人、2 団体 教育文化功労　12 人 消防功労　1 人	特別功労　34 人

○島原市金婚祝賀式　　24 万 1 千円

金婚の年を迎えられる夫婦に記念品を贈り、金婚と長寿を祝福するために市金婚祝賀式を実施しました。

実施日　令和 2 年 11 月 21 日
会　場　島原文化会館　中ホール
対象者　43 組

○兄弟都市との友好親善交流事業　　0 千円

豊後高田市と昭和 44 年 4 月 25 日に兄弟都市の盟約を締結し、提携 50 周年を迎えることから、令和元年 8 月に 2 日間の日程で島原市の友好親善訪問団が豊後高田市を訪問し、多くの市民の皆様から心温まる歓迎を受けました。

令和 2 年度は豊後高田市からの友好親善訪問団を島原市でお迎えするよう準備を進めておりましたが、新型コロナウイルスの感染状況を鑑み、両市で協議のうえ令和 2 年度の交流事業を中止しました。

【市民安全課】

○市民相談業務経費　　779 万 2 千円

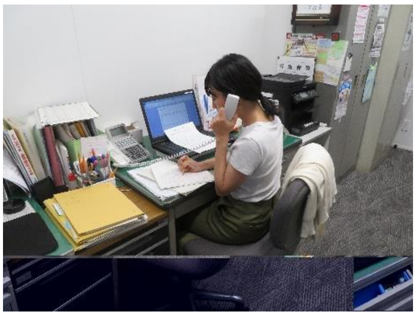
（1）市民相談業務　（729 万 1 千円）

市民からの相談に幅広く対応するため、一般相談や消費生活相談をはじめ、専門相談員による相談業務を行いました。（単位：件）

相談種別	内　　容	H28	H29	H30	R1	R2
一般相談	市民相談員による日常生活の困りごとの相談	142	144	105	131	213
消費生活相談	消費生活相談員による消費者トラブル等に係る相談	102	111	90	94	142
弁護士相談	弁護士による法律相談	61	48	49	41	60
公証人相談	公証人による相続、遺言等の相談	22	25	25	13	18
交通事故巡回相談	長崎県交通事故相談員による交通事故の保険制度や示談の仕方等の相談	15	18	15	5	12
不動産に関する相談	長崎県宅地建物取引業協会会員による土地・建物の売買等に関する相談	17	7	8	10	9
行政相談	行政相談委員による国・県・市が行う業務に対する相談	8	12	11	2	8
合同行政相談	行政相談委員･司法書士･行政書士･土地家屋調査士･長崎行政監視行政相談センター職員･市職員による行政に対する相談	5	10	9	12	6
合　　計		372	375	312	308	468

多様化する消費者問題にきめ細かに対応するため、国民生活センター等が主催する相談員等研修に参加し、相談員のスキルアップを図りました。また、長崎県消費生活センターと連携し、消費者トラブルの解決の助言をすることにより、20 件、約 300 万円の救済ができました。

また、島原市消費者被害防止ネットワーク（関係機関・団体の連携によるもの）を通じて国・県からの消費者トラブル情報等を配信し、消費者被害防止のための啓発に努めました。



【電話相談の様子】

【市民相談の様子】

（２）消費者被害未然防止事業　（50 万１千円）

高齢者の特殊詐欺被害が増加していることを受け、特殊詐欺や悪質商法等からの被害防止に向けた取組として、市内の高齢者や高齢者世帯等に対し、自動通話録音装置を貸与し、特殊詐欺等からの被害の防止を図りました。

自動通話録音装置（令和２年度設置：台数４２台）

（令和２年度末での総設置台数　１７７台）

特殊詐欺被害額

区分		H28	H29	H30	R１	R２
県内	被害件数	96	111	52	35	37
	被害金額	131,554,834	254,265,703	107,630,927	205,836,058	112,255,754
うち市内	被害件数	4	3	1	1	0
	被害金額	3,457,107	1,597,530	2,459,513	3,000,000	0

○防犯灯設置経費　　153 万 6 千円

地域住民の安全確保のため、町内会・自治会の防犯灯の整備を行いました。

令和２年度　＜・新設　14 基・廃止 3 基・取替 42 基＞

令和２年度末　防犯灯総設置台数　3,530 基

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	1	2	文書広報費	3,531 万 6	3,216 万 6	112～113

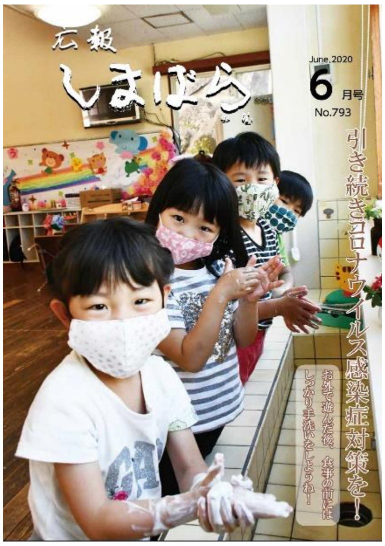
【シティプロモーション課】

○広報しまばら発行　　1,041 万 1 千円

　市が行う施策などを広く市民に周知し、市民の理解と協力により市政の円滑な運営を図るため、月 1 回広報紙を発行しました。

　また、令和２年度はカメラ撮影と写真補正に注力、併せて理解しやすい文章を心掛けるなど、「見やすく、分かりやすい広報紙」を目指しました。

・発行部数　17,200 部×12 月＝206,400 部



○行政情報・周知（新聞掲載）　　270 万 8 千円

　市政やイベント情報などを新聞に掲載し、市民への周知を図りました。

・島原新聞市役所欄　　119 回　　　　　　210 万 1 千円

・長崎新聞市役所欄　　 24 回（月 2 回）　　60 万 7 千円

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	1	5	契約管財費	2,098 万 0	1,776 万 8	114～117

【契約管財課】

○財産管理経費　　961 万 1 千円

・市有地（普通財産）の売却及び除草等の適正管理を行いました。　売却件数 7 件（8 筆）

《売却実績一覧》

No	地目	面積（㎡）	売買代金（円）	摘要
1	宅地	314.49	2,621,588	仁田町
	宅地	373.64	2,918,875	仁田町
2	宅地	333.91	3,250,613	仁田町
3	宅地	432.90	5,194,800	南安徳町
4	宅地	347.60	4,970,680	中安徳町
5	宅地	165.02	2,409,292	中安徳町
6	雑種地	83.15	557,105	有明町
7	宅地	273.51	2,787,613	仁田町
合　計		2,324.22	24,710,566	

・仁田住宅団地及び安中地区分譲地の売却促進・定住促進を図るとともに、市内経済の活性化及び人口減少対策を図るため、分譲地を購入した方や購入した分譲地に住宅を新築し定住した方に奨励金を交付しました。

《奨励金交付実績》

分譲地名	売却促進事業奨励金		定住促進（新築）事業奨励金	
	交付件数	交付額（円）	交付件数	交付額（円）
仁田住宅団地	3	1,137,000	2	600,000
安中地区	3	1,256,000	0	0
合　計	6	2,393,000	2	600,000

○契約関係経費　　253 万 5 千円

入札参加資格登録業者名簿を整備し、入札等、契約事務を適正に行いました。

入札参加資格登録業者数

区　分	登録業者数
工　事	652
コンサル	334
物品購入	488
業務委託	504
合　計	1,978

令和 2 年度入札執行状況（契約管財課執行分）

区　分	一般競争	指名競争	随意契約	合　計
工　事	12	80	―	92
コンサル	―	46	9	55
物品購入	―	78	1	79
業務委託	―	103	1	104
合　計	12	307	11	330

（単位：件）

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	1	6	地籍調査費	5,348 万 8	4,015 万 8	116～119

【契約管財課】

○地籍調査事業　　4,015 万 8 千円

地籍調査事業は、地籍図、地籍簿を整備することにより地籍の明確化を図るものであり、土地の取引や相続の円滑化が期待されます。

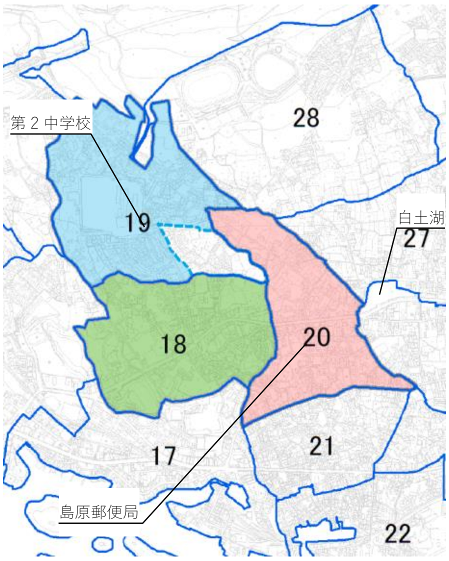
また、各種公共事業の円滑化、税負担の公平化、災害復旧活動の迅速化、各種開発計画の基礎資料等としての事業効果があります。

このように土地情報の的確な管理と効果的な活用を図るために地籍調査を行いました。

実施状況については、次表のとおり。

令和２年度地籍調査地区	白山地区及び霊丘地区の一部
地籍調査事業面積（実面積）	A＝0.72k ㎡

《令和２年度実施区域図》



《令和２年度実施状況》

計画区コード	計画区名	計画面積（K ㎡）	実施面積（K ㎡）	主要実施工程	凡　例
18	白山第 5	0.25	0.24	地籍図・地籍簿作成	
19	白山第 6(一部)	0.31	0.27	一筆地調査、地籍細部測量	
20	白山第 7・霊丘第 1	0.21	0.21	土地所有者調査	
	合　　計	0.77	0.72		

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	1	7	企画費	12 億 5,191 万 1	10 億 9,468 万 5	118～135

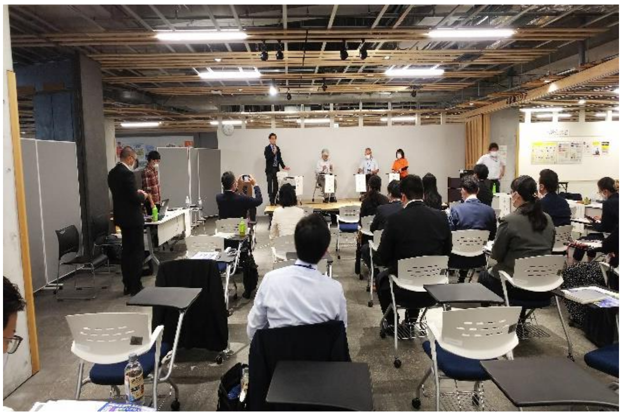
【市民窓口サービス課】

○地域コミュニティ推進事業　　2 万 4 千円

　現状の地域コミュニティの在り方を検証し、地域の実情に合わせた新しい地域コミュニティ組織づくりの機運を醸成し、市民が主体となったまちづくりを目指し各種支援を行いました。

　令和２年度はモデル地区である安中地区における地域運営組織の設立のための準備会において、ワークショップを開催し、地域の課題について地元住民と議論を深めたほか、長崎県が主催の集落対策研修会に参加しました。

・モデル地区まちづくり協議会設立準備会（ワークショップ）開催　２回開催
・集落対策研修会（長崎県庁）　２回



【政策企画課】

○鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金　　2,550 万 5 千円

　島原鉄道の鉄道軌道安全輸送設備等整備事業計画に沿った輸送の安全確保のための設備整備（レールの更新等）に係る事業費に対して補助を行いました。

　総事業費 2 億 4,499 万 6 千円に対する負担額は、国 6,581 万 4 千円、県 8,959 万 1 千円、沿線３市（島原市・諫早市・雲仙市）8,959 万 1 千円です。

　事業の成果として、安全性の向上により、安全な鉄道輸送の確保を図りました。

○地方バス路線維持費補助金　　2,981万7千円

　バス路線の維持が困難となっている生活バス路線を対象とし、路線維持費について国及び県と補助を行いました。

　事業の成果としては、島原鉄道が運行する24系統のバス路線に補助金を支出し、市民の生活交通路線の確保を図りました。

○島原鉄道運営維持費補助金　　1,000万円

　島原鉄道の鉄道事業を地域の不可欠な社会基盤と位置づけ、運営維持に必要な経費を対象に沿線３市（諫早市、雲仙市、島原市）で協調補助を行いました。

　事業の成果として、鉄道事業の運行継続により、高齢者や学生等の交通弱者の足の確保を図りました。

○コミュニティバス運行事業　　3,774万3千円

　高齢者の方をはじめ、市民の皆様が快適に買い物や憩いの場へ移動ができるよう導入している、「島原市コミュニティバス　たしろ号」について、令和２年３月から運行を開始している有明地区、三会地区、杉谷地区の３路線に加え、令和２年12月20日から白山地区、安中地区においても運行エリアを拡大し、計６路線の運行を開始しました。

また、ＡＩ予約システムを導入し、当日乗車便の始発地出発30分前までの予約に対応できるよう利便性を高めました。

令和２年度実績

・乗車人数　704人

【シティプロモーション課】

○地域おこし協力隊推進事業　　1,043 万 4 千円

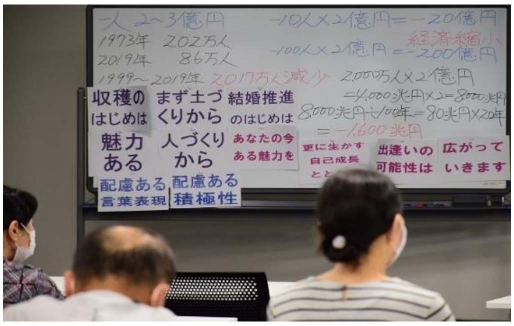
　地方自治体が、都市部の人材を新たな担い手として受け入れ、地域力の充実及び強化を図る目的で国が創設した「地域おこし協力隊」制度を活用し、新たに３人の隊員を任用、島原鉄道と観光活性化プロジェクトとして、大三東駅周辺の観光マップ作りや、これからの新しい「しまばら暮らし」プロジェクトとして、島原市への移住定住促進ならびに関係人口の創出を図るため、地域住民や団体、企業などと連携しながら新しい島原の暮らし方を提案しました。

また、先輩移住者として移住相談会への参加や地元メディアを活用した情報発信にも取り組み、隊員がこれまで培ってきたスキルや能力などを活かし、新たな視点から本市の魅力をＰＲし、地域おこしに取り組みました。

○しまばら結婚サポート事業　312 万 5 千円

　　結婚を望む方に総合的な支援を行うための相談窓口として「ハッピーカフェ」を設置し「しまばら婚活コンシェルジュ」を１人配置し、きめこまやかな相談対応を行いました。

また、長崎県婚活サポートセンター窓口も併設、地域で結婚を応援するボランティアの養成講座を実施するなど、県下一体となった結婚支援に取り組みました。



〇若者チャレンジ事業　　500 万円

（事業内容）

　若者が、失敗を恐れることなく、街づくりにチャレンジできる環境づくりを推進するため、地域の雇用を創出が期待でき、地域課題の解決や地域の賑わいの創出など地域の特色を活かした若者らしい事業を自主的、主体的に企画し、実践する若者主体の団体 2 団体に支援を行いました。

　（事業の成果・効果）

団体名	区分	事業内容
島原アミューズメントカフェズ	継続 3 年目	1 年目にオープンした万町商店街空き店舗を活用した娯楽複合施設の企画・運営。
Exstan 株式会社	新規	外国人人材の活用による労働力確保のため、行政書士向けのビザ手続管理システムを構築しインフラ整備を図ることで、島原市で人手不足に悩む事業者に優秀な人材を提供し、企業価値及び生産性の向上を目指す。

〇島原ふるさと創生小西紀行プロジェクト　　279 万 3 千円

　島原市の公式キャラクターとして、世界キャラクターさみっと in 羽生実行委員会事務局が主催するオンラインイベントに参加し極的なＰＲを行うとともに、イラスト等の使用について市民をはじめ民間企業等においてグッズやチラシ・広告物の制作、ウェブサイトへの掲載等幅広く活用いただき、地域の活性化を図りました。

・キャラクター・ロゴマーク使用件数　　42 件

・着ぐるみ使用申請件数　　　　　　　　10 件

○移住・定住促進事業　　387 万 8 千円

＜移住相談・サポート体制の強化＞

島原市への移住促進を図るため、ながさき移住サポートセンターが主催するオンライン移住相談会への参加や、オンラインでの個別相談などを行い、移住 PR を行うとともに移住を検討、希望している方に対し必要な情報提供、各種相談に応じ、移住から定住まで総合的なサポートを行いました。

＜情報発信＞

島原市定住・移住サイト「島原暮らし」での移住施策等の情報発信のほか、移住促進のためのコンテンツを制作や、情報誌への掲載により情報発信しました。

＜人口減少対策補助金＞

①若者住まい支援補助金

市内事業所に新たに雇用される 29 歳以下の若者の住まい支援を行うことにより生活の安定化及び定住につなげるため、民間賃貸住宅の家賃に対し、一部補助を行いました。

②定住促進通勤支援補助金

本市に居住し、島原半島外の事業所に通勤する 39 歳以下の者に対し支援を行うことにより、通勤に係る費用面での負担軽減を図り、人口流出の抑制につなげるため通勤費相当分の一部補助を行いました。

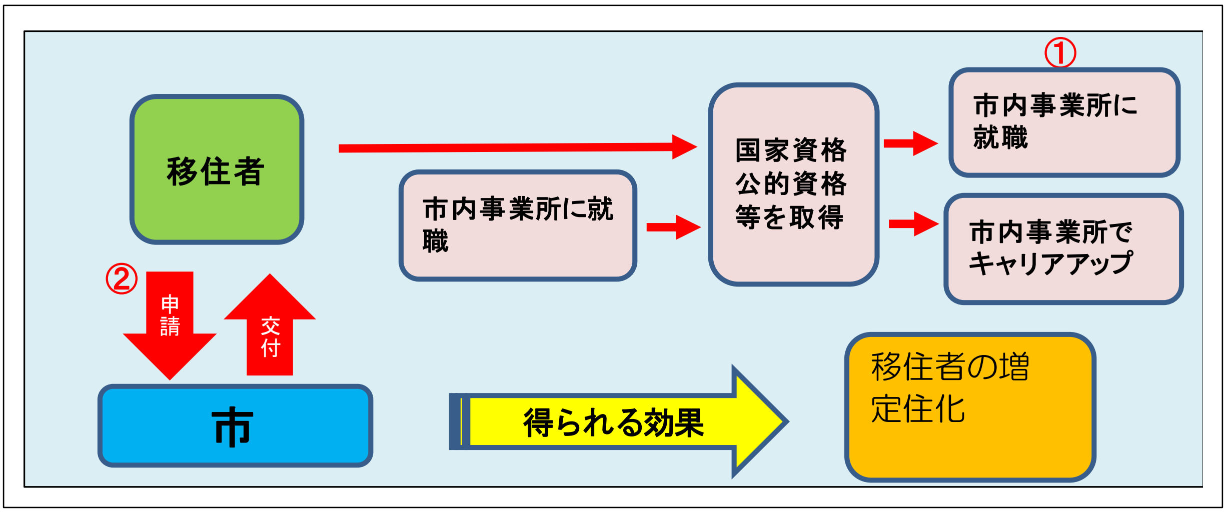
③移住支援金

人口減少対策及び市内法人等の人手不足の解消に向け、県が実施する地域産業雇用創出チャレンジ支援事業費補助金を活用し、東京圏から本市に移住し創業や就業を行った者に対し支援を行いました。

・移住者数		29 世帯 44 人
・移住相談会 参加回数		3 回
・補助金支給人数	若者住まい支援補助金	5 人
	定住促進通勤支援補助金	5 人
	移住支援金	1 人

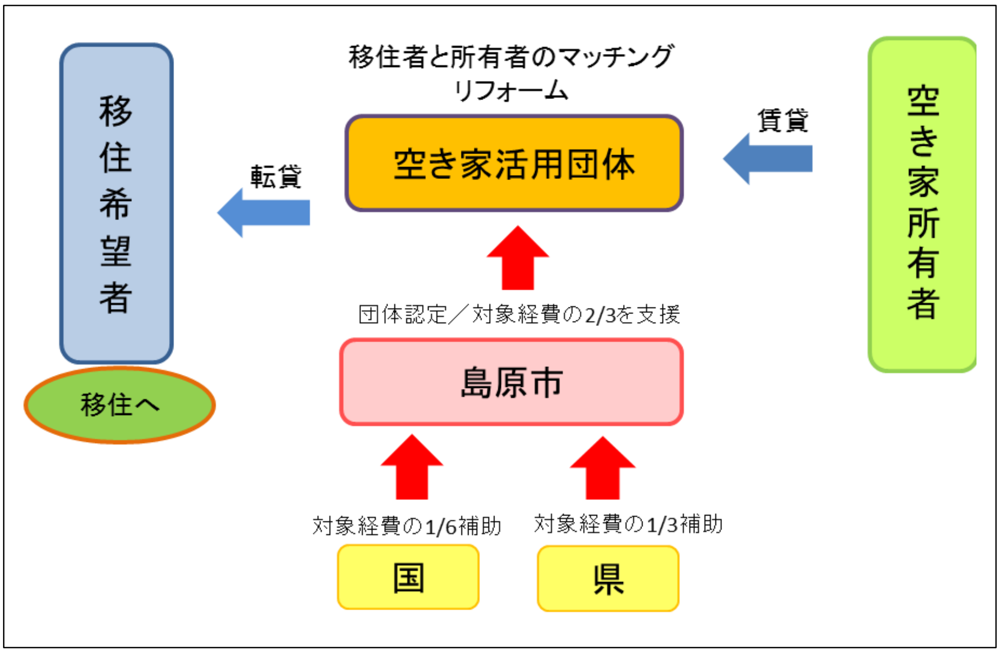
○移住者資格取得支援事業　　0 千円

移住者の就職機会の拡大及び地元企業への就業の定着を図るため、就業及び仕事に役立つ資格等の取得に要する経費の一部に対し支援するものです。



○移住者向け住宅確保加速化支援事業補助金　　0 千円

移住者のニーズに応じた住まいの確保を促進するため、空き家を所有者から借り上げて移住者のニーズに応じた改修を行い当該移住者に提供する事業を実施する民間事業者（空き家活用団体）に対し、空き家の改修経費等を県と連携して支援し、移住者の増加につなげるものです。



○３世代ファミリー応援事業　　342 万円

３世代家族の形成を推進することにより、家族の絆の再生と定住促進、出生数の増加や子育ての負担軽減につなげるため、これから３世代家族として生活する世帯に対し、住まいの建築費用に対する一部補助等を行いました。

・新増改築費補助　　5 件（320 万円）
・固定資産税相当額補助　　6 件（22 万円）

○子育て住まい支援事業　　7 万円

29 歳以下の若者夫婦への住まい支援を行うことにより、出生率の向上につなげるため民間賃貸住宅の家賃に対し一部補助を行いました。

・継続　　1 人（7 万円）

○ふるさとしまばら寄附金事業（ふるさと納税）　　3 億 6,296 万 8 千円

ふるさと納税を推進するため、「島原市ふるさと納税特設サイト」で島原市のＰＲを行うとともに、「ふるさとチョイス」、「楽天ふるさと納税」、「ふるなび」、「さとふる」に加え、「ふるさとプラス」、「ふるさとプレミアム」、「ａｕ　ＰＡＹふるさと納税」、「三越伊勢丹ふるさと納税」、「ふるさと本舗」、「ＡＮＡふるさと納税」を追加して寄附の窓口を増やし、寄附者への返礼品として地元特産品等を送ることにより、市内産業の活性化に寄与した。
また、ふるさと納税プロモーション支援業務を株式会社島原観光ビューローに委託し、ディスプレイ広告掲載やＳＮＳでの情報発信、返礼品の良さをＰＲする写真や記事の作成など、返礼品の更なる魅力発信を行った。

（事業の成果・効果）
・寄附金額（件数）　8 億 1,638 万 6 千円（50,270 件）
・事業者への返礼品発注額 1 億 8,059 万 9 千円
・ふるさとしまばら応援基金積立金　4 億 5,992 万円
（内基金利子：5,255 千円、運用収入：1,248 千円）

【参考】取扱返礼品

野菜・フルーツ・卵　旬のお任せセット

長崎県産牛切り落とし

【政策企画課】

〇庁内業務用パソコン購入　　902 万円

業務用パソコンの安定稼働のため、５年サイクルで更新を行ったものです。

５年を経過したパソコンは故障が多くなり、また、Microsoft の基本ソフト（OS：Windows8.1, Windows10）のサポート切れ問題が発生するおそれがあることから、毎年計画的に導入する必要があります。

導入内容

タイプ	ノート型パソコン
導入台数	90 台
基本ソフト（OS）	Windows10

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	1	10	交通安全対策費	874 万 4	694 万 1	138～141

【市民安全課】

〇交通安全対策経費　　694 万 1 千円

交通事故から市民を守るため、関係団体と協力して交通事故防止の啓発活動を行いました。

- 4/6～15　春の全国交通安全運動
- 7/10～19　夏の交通安全県民運動
- 9/1　子どもを守るパトロール防犯交通安全啓発活動
- 9/11　第五小学校自転車教室
- 9/21～30　秋の交通安全県民運動
- 10/24　第二中学校自転車教室
- 11/12　第二小学校自転車教室
- 12/15～24　年末の交通安全県民運動
- 12/15　交通安全運動車両パレード出発式
- 12/20　年末年始　防犯・交通安全キャンペーン

【交通安全運動期間立哨活動】

【交通安全運動車両パレード出発式】

【子どもを守るパトロール防犯交通安全啓発活動】

【小中学生自転車教室】

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	1	11	庁舎建設費	3億9,898万9	3億3,393万1	140～145

【総務課】

○新庁舎の整備

１　市庁舎について、老朽化や耐震性不足等の問題を根本的に解決するため、平成２４年度から令和３年度までを事業年度として、新庁舎建設事業を施行しています。

２　本体建設工事については、令和元年１１月２９日工事完了。その後、システム移転工事等を行い、建物及び敷地の一部について令和２年４月１３日から供用開始しました。

３　財源として「一般単独災害復旧事業債」及び「合併特例債」を活用することにより、市の財政負担を大きく軽減しました。

（市庁舎建設工事契約金額及びR2年度支払金額一覧）

・屋外附帯工事1工区〔契約金額　100,148千円　（R1 繰越事業)〕
　工　期　・・・　R1.10.2　～　R2.7.31　((株)三青)
　R2年度支払金額　・・・・・　47,667千円

・既存新館（大手庁舎）解体工事〔契約金額　163,020千円（R1・R2継続費)〕
　工　期　・・・　R2.3.25　～　R3.2.10　（三青・本村JV）
　R2年度支払金額　・・・・・　163,020千円

・屋外附帯工事2工区〔契約金額　110,000千円（R2・R3継続費)〕
　工　期　・・・　R3.2.17　～　R3.9.30　（星野建設(株)）
　R2年度支払額　・・・・・・・・・・　0千円

（主な移転経費及び施工業者）

・市庁舎移転業務委託（10,340千円）　九州西濃運輸(株)長崎引越センター
・サーバー・ネットワーク移転・構築業務委託（33,330千円）　富士通ネットワークソリューションズ(株)

新庁舎　令和2年4月13日供用開始

新庁舎　建築概要

(1) 敷地面積　約５，４００㎡
(2) 延べ面積　約８，９００㎡
　（屋内床面積　約７，４００㎡　）
(3) 構　造　鉄骨造　５階建て
(4) 駐車台数　８０台
(5) 耐震性能　Ⅰ類とする計画
　建築基準法で定める通常の建物構造強度の１．５倍として計画
　・震度６強　⇒　補修不要な軽微な被害
　・震度７　⇒　補修後、使用可能な状態

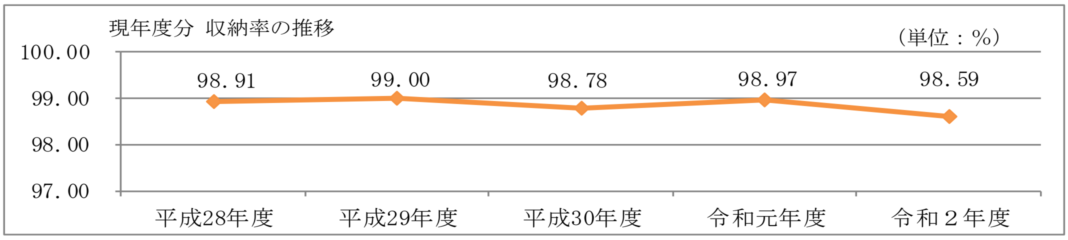
款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	2	2	賦課徴収費	8,507 万 7	7,674 万 8	144～149

【税務課】

○市税の収納率の推移

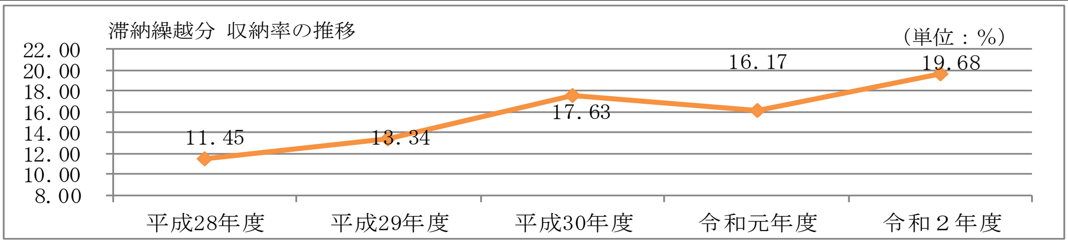
現年度分

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
調定額（千円）	4,745,366	4,822,527	4,796,556	4,798,510	4,742,191
収納額（千円）	4,693,639	4,774,262	4,738,251	4,749,295	4,675,341
収納率　（%）	98.91	99.00	98.78	98.97	98.59



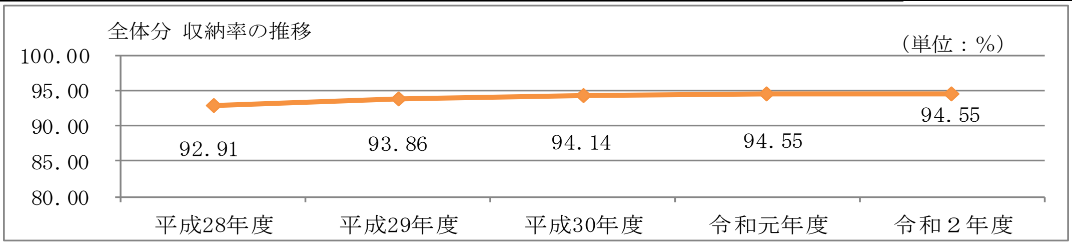
滞納繰越分

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
調定額（千円）	349,300	307,648	291,456	270,806	256,190
収納額（千円）	40,007	41,037	51,393	43,787	50,413
収納率　（%）	11.45	13.34	17.63	16.17	19.68



全体

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
調定額（千円）	5,094,666	5,130,175	5,088,012	5,069,316	4,998,381
収納額（千円）	4,733,646	4,815,299	4,789,644	4,793,082	4,725,755
収納率　（%）	92.91	93.86	94.14	94.55	94.55



○土曜・日曜窓口開庁の実施

・土曜、日曜窓口開庁を実施して、平日に来庁できない市民の利便性の向上を図りました。

窓口開庁日数　９６日(年末年始、選挙投票日等を除く)

窓口来庁者数　７８９人

税務諸証明発行件数　３２５件

税の収納実績　５９２件　１，２２１万４千円

納税相談他対応件数　１８２件

電話対応件数　１２０件

○市民税

◇申告受付（住民税申告及び確定申告）については、市民税申告受付支援システムを活用して、申告者の待ち時間短縮と申告受付事務の効率化を図りました。

市民税申告受付支援システム委託料　１８３万８千円

地方税電子申告支援サービス利用料　３１０万２千円

※個人市民税の申告受付については、受付と対応の効率化を図るため、市役所内の会議室に申告会場を設置し行いました。有明地区については、有明公民館において申告受付を行いました。

また、三会・杉谷・安中地区の市民の利便性を考慮して、３地区の公民館での申告受付を実施しました。

申告受付状況

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
住民税申告	2,057件	1,968件	1,992件	1,893件	1,801件
確定申告	1,671件	1,653件	1,657件	1,567件	1,468件
計	3,728件	3,621件	3,649件	3,460件	3,269件

◇税務事務を共同電算処理で行うため、負担金を支出しました。

島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金　２，３９８万６千円

◇前期の実績に基づき予定納付された法人市民税の確定申告による還付及び更正等により過誤納となった市税について還付しました。

市税還付金　１，７８０万７千円

○固定資産税

◇固定資産情報管理システムデータ更新業務委託　　１５８万７千円

・基礎データ整備、用途地区の修正入力及び路線価算出等を行いました。

◇土地については、宅地４８，３５５筆を含む合計８７，３４５筆があり、地目変更等があった土地等の現地確認と評価作業等を実施しました。

◇家屋については、総棟数は２７，５３３棟であり、令和２年中に建築された新増築家屋２０２棟の現地調査及び評価作業を実施するとともに滅失家屋の確認を行いました。

◇償却資産については、申告義務者への案内を行うことにより制度の周知を図り、未申告の解消に努めました。

○収納事務　※令和２年度導入業務無し

◇キャッシュレス（スマホ等決済※、クレジット）収納業務

【令和２年度　実績】

税目	市県民税	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税	合計
納付件数	492	1,283	594	598	2,967
納付金額	13,885,700	32,106,900	4,484,100	14,161,800	64,638,500

※　スマホ等決済とは「スマートフォン等の電子機器による決済サービス」をいう。

◇ファイナンシャルプランニング事業　　２７万円

（金額は市税分：事業費５４万円を市税分と国保税分に按分して支出しました。）

・ファイナンシャルプランナーの活用（国家資格を持った家計診断の専門家）

滞納者が抱える金銭問題に対して、ファイナンシャルプランナーを活用しローン返済計画の見直しなど家計の診断と指導を行い、滞納者の経済的自立の支援を図り、納税につなげていくきめ細やかな相談を実施しました。（年間１０回）

【実績】

●納付額実績

			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
相談件数			16	11	14	16
改善件数			6	5	9	10
改善比率			37.50%	45.45%	64.29%	62.50%
税収納	納付額	市　税	16,869,279	36,092,642	16,886,841	15,563,936
		国保税	14,787,719	14,651,914	20,146,929	25,123,762
		計	31,656,998	50,744,556	37,033,770	40,687,698
	納付予定額		2,718,930	1,915,800	3,286,800	1,186,000
	計		34,375,928	52,660,356	40,320,570	41,873,698

◇税務課収納関係実績

区分	市税　[円]	国保税　[円]	計　[円]
税務課（窓口）収納	75,382,388	64,847,929	140,230,317
職員外勤収納	1,505,000	1,261,900	2,766,900
差押え換価	2,362,447	1,083,603	3,446,050
交付要求配当	44,000	424,911	468,911
合　　計	79,293,835	67,618,343	146,912,178

◇滞納処分実績　（滞納処分により財産差押を執行した滞納者の滞納税額）

区　分	人数	差押金額　[円]
動産等	0	0
給与	5	1,653,300
預貯金	13	5,592,200
生命保険	2	1,655,900
国税還付金	9	17,116,620
その他の債権	2	227,631
合　計	31	26,245,651

◇差押え換価充当状況（差押財産を換価充当した滞納税額）

区　分	換価充当金額（延滞金を含む）[円]
動産等	0
給与	738,116
預貯金	2,187,643
生命保険	100,000
国税還付金	322,361
その他の債権	1,173,163
合　計	4,521,283

◇実態調査及び預貯金等調査の件数

実態調査　　　　　２７９件

預貯金等調査　６，３６２件

◇夜間催告実績

夜間訪問（実施日数７９日）　　３７８件

夜間電話催告　　　　　　　４，５１８件

◇令和２年度納付方法別納付状況〔現年課税分〕

納付方法	税目	納付額［円］	納付割合［%］
口座振替	市民税	148,757,183	9.68
	固定資産税	1,092,811,300	45.19
	軽自動車税	40,329,000	22.68
	国民健康保険税	492,379,300	44.81
	計	1,774,276,783	33.92
特別徴収【給与】【年金】	市民税【給与】	1,105,139,261	71.94
	市民税【年金】	63,546,370	4.14
	固定資産税		
	軽自動車税		
	国民健康保険税	102,735,900	9.35
	計	1,271,421,531	24.30
コンビニ収納	市民税	76,357,497	4.97
	固定資産税	282,865,830	11.70
	軽自動車税	72,870,000	40.97
	国民健康保険税	239,097,400	21.76
	計	671,190,727	12.83
スマホ等決済収納	市民税	6,476,739	0.42
	固定資産税	22,527,600	0.93
	軽自動車税	3,823,500	2.15
	国民健康保険税	12,574,900	1.14
	計	45,402,739	0.87
クレジット収納	市民税	1,877,796	0.12
	固定資産税	9,579,300	0.40
	軽自動車税	660,600	0.37
	国民健康保険税	1,586,900	0.14
	計	13,704,596	0.26
自主納付	市民税	133,960,009	8.73
	固定資産税	1,010,738,391	41.78
	軽自動車税	60,159,300	33.82
	国民健康保険税	250,472,500	22.80
	計	1,455,330,200	27.82
合計	市民税	1,536,114,855	100.00
	固定資産税	2,418,522,421	100.00
	軽自動車税	177,842,400	100.00
	市税　計	4,132,479,676	
	国民健康保険税	1,098,846,900	100.00
	合計	5,231,326,576	

款	項	目	目　名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	3	1	戸籍住民基本台帳費	1億6,973万4	1億3,200万0	148～151

【市民窓口サービス課】

〇戸籍住民基本台帳事務　　1億3,200万円

戸籍法及び住民基本台帳法に基づき、住民情報の正確な記録の確保及び適正な管理を行うとともに、円滑な事務処理を行いました。また、窓口サービスにおいては、住民異動等の業務に加え各種窓口業務を行い、市民の利便性向上を図りました。

‣ 住民異動状況　　（各年度末現在／単位：人）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人　口	45,991 (318)	45,385 (326)	44,907 (366)	44,614 (489)	43,924 (466)
男	21,396 (74)	21,160 (84)	20,995 (113)	20,821 (161)	20,478 (143)
女	24,595 (244)	24,225 (242)	23,912 (253)	23,793 (328)	23,446 (323)
世帯数	19,562	19,556	19,587	19,816	19,786

※（　）は外国人

‣ 住民異動処理件数（有明支所・三会出張所を含む）　　（単位：件）

	令和元年度	令和２年度	比　較
出　生　届	292	289	△3
死　亡　届	613	662	49
転　入　届	1,245	940	△305
転　出　届	1,201	1,198	△3
転　居　届	839	899	60
変　更　届	491	521	30
計	4,681	4,509	△172

‣ 戸籍関係異動処理件数　　（単位：件）

	令和元年度	令和２年度	比　較
戸 籍 届 等	2,770	2,541	△229

各種証明書の交付件数（三会出張所を含む、有明支所を除く）　（単位：件）

	令和元年度	令和２年度	比　較
戸　籍　関　係	20，953	20，928	△25
住 民 票 関 係	17，395	19，345	1，950
印鑑・身分関係	10，124	9，896	△228
税　務　関　係	3，893	3，428	△465
証明・閲覧関係	1，542	1，259	△283
計	53，907	54，856	949

各種カード等の発行件数（三会出張所を含む、有明支所を除く）　（単位：件）

	令和元年度	令和２年度	比　較
印 鑑 登 録 証	1，136	1，122	△14
電　子　証　明	9	23	14
マイナンバーカード交付	876	3，519	2，643
通知カード再発行	318	30	△288
計	2，339	4，694	2，355

※通知カード再発行は、令和２年５月２５日まで。

その他の窓口業務取扱状況　（単位：件）

	令和元年度	令和２年度	比　較
火葬許可証発行	513	550	37
原付自転車標識交付等	192	144	△48
母子手帳交付	19	0	△19
船員手帳関係	98	297	199
パスポート交付	596	58	△538
水道各種申込	1，467	1，492	25
水道料金納付書再発行	431	198	△233
自動車臨時運行許可	436	347	△89
計	3，752	3，086	△666

※母子手帳交付は、令和元年１０月末まで。

▸ **収納事務**（三会出張所取扱分）　（単位：件）

	令和元年度	令和２年度	比　較
市　　　税	2，812	2，626	△186
税外（保育料等）	1，045	704	△341
その他（介護保険料）	179	131	△48
計	4，036	3，461	△575

▸ **土日開庁 来庁者数・処理件数**（本庁のみ）　（単位：人／件）

		令和元年度	令和２年度	比　較
来　庁　者 （一日平均）		3，035 (30)	3，888 (38)	853 (8)
処理件数	届　出	410	476	66
	証明書	2，964	2，442	△522
	その他	886	1，968	1，082

▸ **早朝窓口開庁（証明書発行のみ）来庁者数**（本庁のみ）　（単位：人）

	令和元年度	令和２年度	比　較
来　庁　者 （一日平均）	387 （1．6）	288 （1．3）	△99 （△0．3）

＊その他、総合窓口として国民健康保険の資格得喪処理、就学指定校の異動通知及び農地証明書発行などの業務を行いました。

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	4	1	選挙管理委員会費	1,979万8	1,888万1	150～153

【選挙管理委員会】

- 永久選挙人名簿の調製

　６月、９月、１２月、３月の各月１日現在で、永久選挙人名簿に登録される資格を有する者を登録しました。

登録年月日	登録者数
令和２年　６月１日	３７，６６１人
令和２年　９月１日	３７，４５４人
令和２年１２月１日	３７，３７０人
令和３年　３月１日	３７，２３９人

- 在外選挙人名簿登録及び抹消

　有権者の申請等により、在外選挙人名簿登録及び抹消を行いました。

　（登録…２件、抹消…１件、再交付等…０件）

- 海区漁業調整委員会委員選挙人名簿の調製

　平成３０年度の漁業法改正により、海区漁業調整委員会の選挙人名簿を調製しないこととなりました。

　前年度確定している名簿の修正、表示及び抹消を行い、縦覧を経て１２月５日に確定しました。

年　度	登録者数
平成３０年度	４８２人
令和元年度	４７６人
令和２年度	４６６人

- 裁判員候補者予定者の選定

　令和２年９月２日に４７人を選定し、９月３日に長崎地方裁判所へ提出しました。

- 検察審査員候補者予定者の選定

　令和２年９月３日に２１人を選定し、９月３日に長崎検察審査会事務局へ提出しました。

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	4	2	選挙啓発費	37 万 1	24 万 3	152～155

【選挙管理委員会】

- 新型コロナウィルス感染症拡大防止のため、明るい選挙推進協議会総会を書面により開催し、役員の改選を行いました。
- 市教育委員会後援のもとに市内小中学生を対象に、明るい選挙書道作品の募集を行い、特選作品の作品展を実施しました。（応募数２，３３７点）
- 島原市長選挙時に、啓発紙「選挙のお知らせ」を作成し、市内全世帯に配布しました。
- 高校生を対象に選挙啓発講座を実施しました。（高等学校２校）
- 中学校、高校の生徒会選挙の投票に投票箱及び投票記載台を貸し出しました。（市内８校）
- 市内の小中高校生を対象に明るい選挙ポスターの募集を行いました。（１３作品）

（明るい選挙書道作品展）

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	4	3	市長選挙費	3,095 万 7	644 万 8	154～155

【選挙管理委員会】

令和２年１１月２９日執行島原市長選挙（令和２年１１月２２日告示）

	男	女	計
選挙時登録者数（人）	１７，１６１	２０，２２３	３７，３８４
当日有権者数（人）	無投票		
投 票 者 数（人）			
投 票 率（%）			

※平成２８年１１月２７日執行島原市長選挙　無投票

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	5	1	統計調査総務費	3,824 万 4	3,602 万 0	156～159

【総務課】

○国勢調査経費　1,882 万 5 千円

国の最も重要かつ基本的な調査であり５年ごとに実施される国勢調査を、１０月１日を　基準日として実施。市に居住しているすべての人を対象に、人口や世帯数などを調査しました。

前回の国勢調査から、統計業務支援システムの導入や、インターネット回答など、調査業務のＩＴ化を進め、業務の省力化と回答者の利便性の向上に努めました。

◆国勢調査実施本部設置期間　：　令和２年５月１日～令和３年３月３１日
◆調査区数　：　３３８調査区
◆調査員（調査区を調査）数　：　２１６人（任命期間 8/27～10/26）
◆指導員（調査票を点検審査）数　：　３４人（任命期間 8/1～12/15）
◆インターネット回答世帯数　：　４，４３９世帯（２６%）

R3.6.25 速報値

	Ｒ２年国勢調査		Ｈ２７年国勢調査		Ｈ２７年国勢調査との比較			
	人口総数（人）	県内順位	人口総数（人）	県内順位	増減数（人）	県内順位	増減率（%）	県内順位
長崎県	1,313,103	－	1,377,187	－	△ 64,084	－	△4.7	－
島原市	43,360	5	45,436	6	△ 2,076	10	△4.6	7
雲仙市	41,131	7	44,115	7	△ 2,984	17	△6.8	11
南島原市	42,360	6	46,535	5	△ 4,175	19	△9.0	18

	Ｒ２年国勢調査		Ｈ２７年国勢調査		Ｈ２７年国勢調査との比較			
	世帯数（世帯）	県内順位	世帯数（世帯）	県内順位	増減数（世帯）	県内順位	増減率（%）	県内順位
長崎県	558,372	－	560,720	－	△ 2,348	－	△0.4	－
島原市	17,077	5	17,068	6	9	7	0.1	7
雲仙市	15,145	9	15,376	9	△ 231	12	△1.5	12
南島原市	16,051	8	16,664	7	△ 613	16	△3.7	17

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	6	1	監査委員費	2,770 万 6	2,701 万 9	158～161

【監査委員事務局】

○財務監査（定期監査）及び行政監査

根拠法令	地方自治法第 199 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項
目　的	市の財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理及びその他の事務の執行が法令に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているかどうかを主眼として実施しました。
対　象	平成 31 年度における補助金等、委託・請負、公金の保管等及びその他の財務事務の執行並びに経営に係る事業の管理について
実施期間	令和 2 年 11 月 2 日から令和 3 年 2 月 12 日
結果報告書提出日	令和 3 年 3 月 24 日
結　果	補助金等、委託・請負、公金の保管等及びその他の財務事務の執行並びに経営に係る事業の管理に対する具体的な指摘事項については「令和 2 年度財務監査（定期監査）及び行政監査結果報告書」のとおり。 主な指摘は次のとおりです。 ①　補助金等の検証・評価・見直し ②　委託・請負等契約事務の適正化・見直し ③　公金取扱マニュアルの整備と実行性の確認

○例月現金出納検査

根拠法令	地方自治法第 235 条の 2 第 1 項
目　的	各会計の現金の出納について、計数の正確性を検証するとともに、事務が適正に行われているかどうかを主眼として実施したほか、財務事務処理に関する監査を継続的に実施しました。
実施状況	毎月
結　果	毎月の例月現金出納検査において、各会計及び基金等の関係諸帳票類並びに現金出納報告書等をそれぞれ照査したところ、計数は正確であり、現金の収入支出差引残高は、各金融機関の預金残高と一致しました。

○決算審査及び基金運用状況審査

根拠法令	地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項
目　的	一般会計、特別会計並びに水道事業会計の平成 31 年度決算について、決算書及びその他関係諸表の計数を確認するとともに、法令に適合し、かつ、正確であるかを主眼として実施しました。 また、基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに、基金の運用が、確実かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施しました。
審査期間	水道事業会計…令和 2 年 6 月 3 日から令和 2 年 7 月 15 日 各会計決算及び基金運用状況…令和 2 年 7 月 6 日から令和 2 年 8 月 17 日
意見書提出日	水道事業会計…令和 2 年 7 月 22 日 各会計決算及び基金運用状況…令和 2 年 8 月 21 日
結　果	一般会計、特別会計並びに水道事業会計の歳入歳出決算書及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であることを認めました。 また、基金の運用についても、計数は正確であり、その設置目的に従い適正に運用されていると認めました。

○健全化判断比率の審査

根拠法令	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項
目　的	健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）の算定基礎となる書類の計数の正確性を検証し、健全化判断比率が適正であるかどうかを主眼として実施しました。
審査期間	令和 2 年 7 月 28 日から令和 2 年 8 月 17 日
意見書提出日	令和 2 年 8 月 21 日
結　果	関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であり、適正に作成されていると認めました。

○資金不足比率の審査

根拠法令	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項
目　的	公営企業における資金不足比率の算定基礎となる書類の計数の正確性を検証し、資金不足比率が適正であるかどうかを主眼として実施しました。
審査期間	令和 2 年 7 月 28 日から令和 2 年 8 月 17 日
意見書提出日	令和 2 年 8 月 21 日
結　果	関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であり、適正に作成されていると認めました。

○財政援助団体等監査

根拠法令	地方自治法第 199 条第 7 項
目　的	市が補助金の交付をしている団体や出資団体に対し、その事業が、補助金等の目的に沿って適正にかつ効果的に行われているかどうかを主眼として実施しました。
対　象	平成 30・31 年度の補助金に係る出納その他の事務の執行状況について
実施期間	令和 2 年 10 月 19 日から令和 2 年 12 月 2 日
意見書提出日	令和 3 年 1 月 25 日
結　果	補助金に係る出納その他の事務の執行に対する具体的な指摘事項については「令和 2 年度財政援助団体等監査結果報告書」のとおり。 主な指摘は次のとおりです。 ①　補助金交付申請書及び実績報告書の透明性確保 ②　規則等の順守 ③　所管課による適切な指導監督の実施